

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	未来バンク事業組合
■ 活動分野	
<input type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
責団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 大学生に対する奨学金ローン問題	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 学費の給付による救済	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 奨学金ローンの無利子融資による救済、少なくとも単利融資。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 現状で奨学金助成や学費無料化などの案が出ているが、費用対効果が低いばかりでなく一部学生にのみ給付された場合には社会的不平等につながる。それを無利子貸し付けで奨学金ローンを代替した方が、はるかに効率的で機会均等につながる。費用対効果と機会均等から考えて、無利子融資を実現すべきで給付すべきではない。	
■ 自由記入欄	
ところが地域で活動する団体が融資するためには、貸金業の登録が必要で、国家試験である貸金業務取扱主任者が必要になる。それができないために助成案ばかりが出てくるのだと思うが、社会的損失につながるばかりか助成を受けられた学生と自費で負担し続ける学生との間に不公平を作り出してしまう。	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパン
■ 活動分野	
<input checked="" type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
責団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 経済的な理由から十分に食べる事ができない家庭が多く、特に日本においてはひとり親家庭の困窮度が高いため、多くの子どもが十分な栄養を確保できないリスクに晒されている。高齢者もますます同様のリスク下にある。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 621万トンある食品ロスのうち衛生状況を保ちながら輸送や保管のできる食品を、廃棄やリサイクルに回る前に企業や個人から寄贈してもらい、必要とする個人世帯や施設にマッチングする事。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 食品の寄贈文化は世界的にも発展してきており、当団体では2002年の法人化以来、1300社と寄贈の合意書を交わすまでに至った。個人からの寄付も増加している。食品は十分にあるという前提で、食品の配布場所の開設や安全に管理できるための設備などのインフラが整えば、地域の余剰食品を地域の必要な人たちに分け合う、食のセーフティネットを築く事ができる。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 極度の生活困窮家庭の声を拾い上げ福祉システムにつなぐだけでなく、栄養のある食事を十分に摂るということは、精神衛生を含む健康状態を向上させ、就業意欲や学習意欲を高める。また、昨年は1食25円の経費で400万食分の食料を施設団体や個人世帯に繋ぐ事が出来た。寄贈企業や施設団体だけでなく、各自治体の生活相談窓口との連携も広がっており、多くの関係者で築く公益システムとして、資源の福祉的有効活用が出来る。	
■ 自由記入欄	
経済的な理由で家族に必要な食料を買えなかった経験のある世帯は2012年の国立社会保障・人口問題研究所の調査では15%ほどになりました(*1)。現在調査が行われている東京の子どもの生活実態調査の中間報告では、小学校5年生/中学校2年生のいる困窮世帯で7割以上が同様の経験があったとされています(*2)。ニューヨークには1100箇所あると言われている食品をもらえる場所が、人口の最も多い東京ですらまだ数えられるほどしかありません。かたや、日本の食品ロスは621万トンと言われており(*3)、この削減は世界的な課題でもあります。食べることに困る人たち大勢いる一方、大量の食品を破棄している社会環境は健全とは言えず、早急に解決すべき課題と考えています。	
参考資料リンク先： *1) http://www.ipss.go.jp/ss-seikatsu/j/2012/seikatsu2012summary.pdf (P24) *2) http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2017/02/23/documents/21_02.pdf(2) *3) http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	全国NPOバンク連絡会
■ 活動分野	
<input type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
責団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 自分の責任で地域課題や社会問題を解決しようと活動する人たちの、事業の立ち上げ、さらに継続を支援するための経営資源、特に融資と、融資とセットの経営スキルの提供。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 自分の責任で、地域課題や社会問題を解決しようと活動する人たちの経営資源、特に伴走型の経営スキルの提供。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 全国のNPOバンクは市民の志あるお金を社会的企業に融資し、目に見える形の地域内志金循環を目的に融資事業を行っている。対話と交流を十分行ったうえでの融資なので、返済率は99%以上だ。しかし、低利融資のため、バンクの運営継続や、融資先への十分な伴走支援は困難。NPOバンクの運営資金助成があれば、市民の志金の有効活用につながり、ひいては地域課題、社会課題の解決につながる。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 少額の資金であっても、地域課題の解決に大きく作用する。福祉や環境など地域課題解決のために地道に活動する団体が、借入金返済をしながら経営能力をつけ、さらに大きく育っていくことが成果。NPOバンクは融資後も交流を継続し、どのように志金が活かされたか、確認することができる。	
■ 自由記入欄	
地域の中の見えにくい多様な課題を解決できるのは、当事者にちかい地域の市民事業だと思う。それが持続的に活動できるための体力を養うことができるよう、「助成」金に頼るばかりでなく「融資」を積極的に受けてほしい。団体が返済すれば大切なお金は繰り返し生かすことができる。貸したあともフォローアップできるのがNPOバンクである。	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	学校法人角川ドワンゴ学園
■ 活動分野	
<input checked="" type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
責団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 ・地方の人口減少、都市部と地方の教育格差の解消 ・不登校層の教育、社会参加の促進	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 上記2点はともに行政が対応すること自体は可能であると考えますが、課題解決案の具体化や実行は民間で担保したほうがスムーズかつスピーディーであると考えます。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 ・地方の交流人口増加、教育格差解消 ↳人口の少ない地域でも維持運営が可能なネット教材を活用した教育拠点をつくり、地域の教育レベルを向上。同様の課題を持つ様々な地域で展開可能に。 ↳地方の課題や産業を題材にスタディツアーを実施し、交流人口増加。 ・不登校層の社会参加向上 ↳社会で求められる生きる力を養うソーシャルスキル、ライフスキルの育成プログラムの構築。 ↳教育機関で汎用的に実施可能に。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 ・地方へのインパクト ネットを活用した教育拠点や、地方へのスタディツアーの実施が地方の教育課題の解消や都市と地方の人材還流に繋がり、地域の活性化や移住定住に貢献できると考えます。 ・不登校層へのインパクト 中高での実施を想定したソーシャルスキル、ライフスキルのトレーニングプログラムを大学教授らと構築しようとしています。これにより引籠りやニート問題の解消、人手不足の解決に貢献できると考えています。	
■ 自由記入欄	
休眠預金を活用し、上記の取り組みについての予算を追加できた際には人員や施策を拡充でき、取り組みをより推進することができます。	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	渡辺 元（公益財団法人 助成財団センター プログラム・ディレクター）
■ 活動分野	
<input type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
貴団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 この点についてはSDGs（持続可能な開発目標）で指摘されている1-12項目を参考に精査・検討することも必要と考える。同時に、そもそも、なぜ上記3分野のみが対象なのか、理解に苦しむ。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 課題については、上記に準ずるが、基本的には制度や仕組（経済メカニズム等）の〈外〉にあるか、または、制度や仕組があっても十分な取り組みがなされていない事柄が、これに当たると考える。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 この場合、助成なのか、委託なのか、投融資なのかで回答は異なる。少なくとも「助成」の場合、“変化”のきっかけになることを念頭に、助成によって期待したい目標を明確にし、その実現に向けた助成プログラムの開発と運営に〈広い視野〉と〈長期的な視点〉で取り組むことが必要である。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 そもそも「行政が対応することが困難な課題」への取り組みは、新たな状況を創出するか、または、今ある状況を変革するためのチャレンジでもあり、当然時間もかかるし、〈失敗〉もあり得る。「成果主義」の弊害がそこかしこで指摘されている状況も踏まえ、“やってみなはれ”精神と“プロセス重視”の考えこそが必要。また、支援（助成）を契機に、これを受けた〈人〉も〈組織〉も“育つ”ことを念頭に置くことが大事である。	
■ 自由記入欄	
上記3および4に関連し、資金の責任ある活用に際しては、支援（助成）プログラムの開発と運営を通じて、対象となる事業やプロジェクト等を選定し、育てていく役割を担う専門の人材（助成財団で言うプログラム・オフィサー）を設置し、育成していくことが重要である。 関連し、「政府のプロジェクト施策のように、5年間で何かをやる、というのは間違っています。5年間でできるとわかっていることはたいしたことない。種をいっばいまかないと、どれが目を出すか、わからないし、芽を出しても、枝が出るか、花が咲くか、さらには実がなるのか。基礎研究には幅広くたくさん投資することです。それが何倍にもなって返ってきて、税収も増える。リターンは大きいんですから。」と指摘する本席 佐・京都大学名誉教授の言葉（朝日新聞 2016年9月28日（朝刊）[科学の扉]より）をよくよく吟味し、“可能性”を発掘できる十分な“目利き”のもてる人材のキャパシティ・ビルディングに取り組むことが極めて大事となる。	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	特定非営利活動法人じりつ
■ 活動分野	
<input type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
責団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 精神科病床に1年以上入院している患者は18万人に上る。このうちいわゆる退院可能な社会的入院者の地域への移行支援と、障がいがあるないにかかわらず自分らしく生きることのできる社会づくりが喫緊の課題である。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 我が国は精神障害者の地域移行にむけて様々取組みをしてきているが、最も重要な住居確保及び、障がいあるないにかかわらずお互いを大切に育てる心の育成、社会づくりを行政が横断的に対応することは現在のところ困難。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 休眠預金等の活用により、既存の空き家を優良物件へ転換して、社会的（家族、金銭、住居、仕事、支援者等）支援がない人が着の身着のまま生活を開始できる住居を確保する。地域住民によるサポーター制度により暮らしを支援して、併せて既存のサービスを活用するためのコーディネーター（精神保健福祉士等）を配置する。このような、共生社会を底支えするため、小中学生への福祉教育を教育委員会と民間等との協働で推進する。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 行政は様々な政策に対応しているが、なお対応困難なことがあるとすればそれは縦割り行政故と読み替える必要がある。人も制度も財布も違う組織を横断的に機能させるには新たなモデルが必要となる。1年以上入院している精神障害者のうち毎年1万人以上が死亡退院となっている。この現実を直視し、休眠預金等を活用して早急に官民連携による居住支援、共生社会モデルをつくり、それを汎化することができれば大いに意義の活動となる。	
■ 自由記入欄	
我が国は、国民の要請に応じて、国策として精神科病床を拡大してきた。医療看護技術の進歩と共に、入院治療から地域生活支援中心へと改革してきたが、今なお、1年以上入院している患者は18万人に上る。私たちの実践では、70人以上の人が退院して不動産屋等の協力を得て地域で暮らしてきた。都道府県には居住支援協議会があるものの精神障害者の地域移行支援に寄与しているとは言いがたい。居住支援において重要なことは、1、既存の空き家を優良物件へ転換して管理できていること、2、着の身着のまま生活を開始できること、3、入居者自身が自らの力を活用すること、4、必要に応じて住民のサポート得て、既存の福祉サービス等を活用できることである。1については不動産の知識がある人、2については経済的支援、3、4については福祉的な支援、コーディネートできる人が必要となる。ここでは精神障害者への居住支援として提案したが、高齢者、障害者、その他生活困窮者等属性に関係なく住居確保を推進することが望まれる。その際、支援団体の自己完結とせず、入居者が地域住民として暮らしていくための手立てを併せて講じる必要がある。不動産、福祉、医療、行政、市民との連合した支援組織が必要となる。 また、私たちの実践では、精神障害者が町のメインストリートの清掃、夏祭りの交通誘導、産業祭や高校総体のお手伝いをボランティアで15年以上にわたり行っている。小中学生を対象とした福祉教育では、自分のこと、相手のことを大切に思う心を育むためのプログラムを実施している。子どもたちにとって、障害者とのふれあいはごくあたりまえのことになり、成長して自らに困難が生じた際、あるいは障害をもつことになった際の生き方のモデルとなっている。学校も児童生徒の健全な心を育むために様々な取り組みをしているが、民間を活用することでより効果的な取り組みを行うことができる。	



特定非営利活動法人じりつ

～みんなが活躍する地域社会を創造します～

このたびは、休眠預金等の活用に関する質問事項への回答の機会を頂戴いただきましたことに、深く感謝申し上げます。

代表理事 岩上洋一

(内閣府障害者政策委員会委員、厚生労働省サービス管理責任者等指導者養成研修【地域生活(知的・精神)分野】講師、厚生労働省精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業広域アドバイザー委員長、一般社団法人全国各地で暮らそうネットワーク代表理事)

所在地 埼玉県南埼玉郡宮代町

理念

障がい者が地域の中で、安心して、自信をもって、自由に生きていくための支援を行うとともに、障がいがあるないにかかわらずお互いを大切にして、共に生き、共に成長して、そこで得た新しい自分の力を発揮して、みんなが主役となる地域社会を創造するための事業を行って、福祉の増進に寄与することを目的とする。

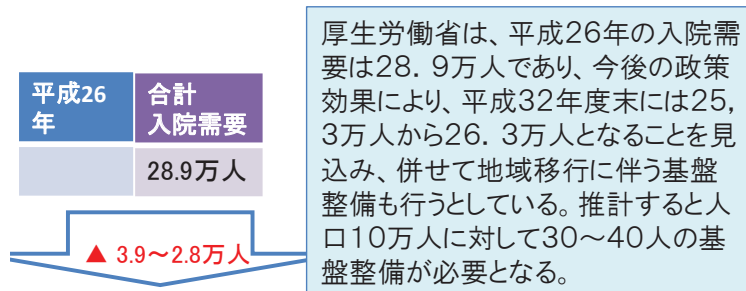
基本的な考え方

① 生活支援サービスは、施設、マンパワーとも不足しているが、当事者のエンパワメントと市民との協働によって既存の社会資源を再開発し、そのうえで新たな資源化を目指す実践こそ生活支援活動の基礎となる。

② 精神障害者の生活支援活動の過程とは、失われた地域関係のつながりあいを再生し、新たなコミュニティづくりの取り組みを創出することになる。

我が国は、国民の要請に応じて、国策として精神科病床の拡大をしてきた。しかし、向精神薬や医療看護技術の進歩と共に、入院治療から地域生活支援中心へと改革することになった。医療機関は、これまで少ないマンパワーのなかで、患者さんへの支援に追われてきた。このため、私たちは、**いわゆる長期入院者への支援とその責任を精神科医療機関だけに押しつけてならないと考えて、地域移行支援に取り組んできた。**

精神障害者の地域移行支援は、私たち国民の喫緊の課題

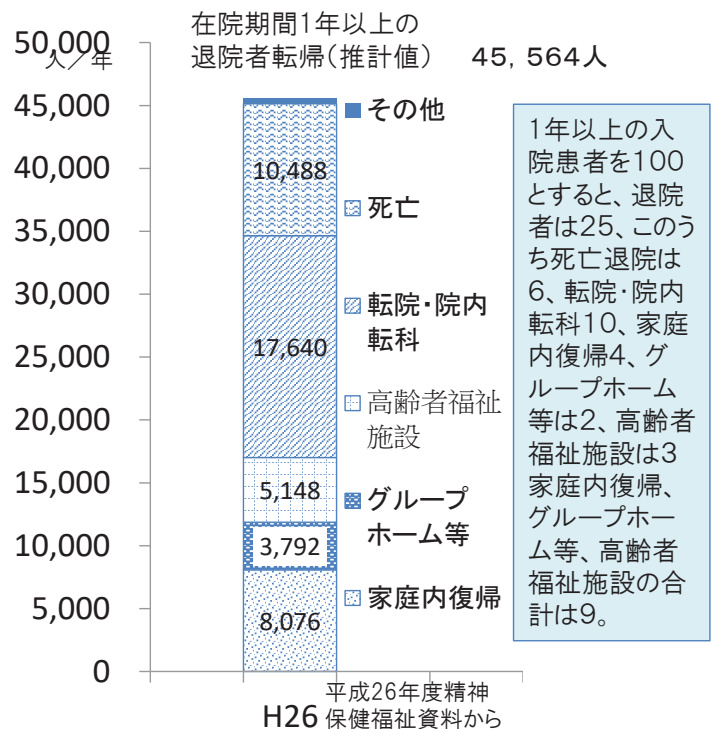


➤ 平成32年度末(第5期障害福祉計画の最終年度)における全国の目標値(見込み)

平成32年度末	合計入院需要	地域移行に伴う基盤整備量	うち65歳以上	うち65歳未満
最大	25.3万人	4.6万人	2.5万人	2.0万人
最小	26.3万人	3.5万人	1.9万人	1.6万人

➤ 平成37年(2025年)における全国の目標値(見込み)

平成37年(2025年)	合計入院需要	地域移行に伴う基盤整備量	うち65歳以上	うち65歳未満
最大	20.6万人	9.8万人	5.5万人	4.3万人
最小	22.5万人	7.9万人	4.4万人	3.5万人



精神病床に1年以上入院している患者185,300人のうち、65歳以上は、57.5%、106,600人(患者調査)。精神保健福祉資料の数値を基に年間数を推計すると、平成26年の在院期間1年以上の退院者は45,564人で、このうち死亡退院が10,488人となる。

共に生きる社会を創造するために

じりつは、障害者が自分の体験を伝えるとともに、全校の小中学生に身近な人への感謝の気持ちを紙コップに書いてもらい、ろうそくを灯す「キャンドルナイト」というイベントを12年行っている。相手と自分が存在することでお互いを大切にすることを育みたいと思っている。総合学習でも福祉教育を行っている。

昨年、宮代町の郷土かるた作成にあたり読み札が募集されたが、キャンドルナイトは第5位242点も読まれている。「ろうそくに感謝を灯すキャンドルナイト」がかかるたになった。

インパクトも重要だが一過性に終わらず、人々の心に残ることに価値がある。



紙コップ3,000個に感謝のメッセージ



行政は様々な政策に対応しているが、なお対応困難なことがあるとすればそれは縦割り行政故と読み替える必要がある。人も制度も財布も違う組織を横断的に機能させるには新たなモデルが必要となる。1年以上入院している精神障害者のうち毎年1万人以上が死亡退院となっている。この現実を直視し、休眠預金等を活用して早急に官民連携による居住支援、共生社会モデルをつくる。

休眠預金等を活用して縦割り行政に横串を指す横断的的事业を実施する。

不動産、福祉、医療、行政、市民との連合した支援組織を母体とする。

既存の空き家を優良物件へ転換して、社会的支援がない人が着の身着のまま生活を開始できる住居を確保する。地域住民によるサポーター制度により暮らしを支援して、併せて既存のサービスを活用するためのコーディネーター(精神保健福祉士等)を配置する。その際、支援組織の自己完結とせず、入居者が地域住民として暮らしていくための手立てを併せて講じる必要がある。

教育(学校)・福祉・精神保健・障害者・市民との連合組織を母体とする。

小中学生を対象とした福祉教育では、自分のこと、相手のことを大切に思う心を育むためのプログラムを実施する。子どもたちにとって、障害者とのふれあいはごくあたりまえのことになり、成長して自らに困難が生じた際、あるいは障害をもつことになった際の生き方のモデルとなる。

共に生きる社会を創造する
モデルを基に政策をつくり、汎化することができれば大いに意義の活動となる。

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	社会福祉法人大阪ボランティア協会
■ 活動分野	
<input type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
責団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 ・本人からSOSを出しにくく、社会的孤立の状況にあって、社会資源とつながりにくい人々の抱える社会問題の解決。 ・一つの活動団体では解決が難しい多様性がある複合的な社会問題の解決。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 ・例えば、外国人集住地域でない街で、外国にルーツをもち、かつ発達障害のある子どもの支援は、日本人同様に必要性が高いが、個別性が高い上に対象者が点在しており、行政では対応しにくい狭間のニーズである。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 ・本来ならば、あるいは将来的には、社会制度で保障したり、公的な仕組みで対応すべき内容だが、整備が追いついていない社会問題の解決について、先駆的に民間団体が問題解決に挑んでいるような事案に、休眠預金の財源を活用して問題解決に導くことが望ましい。 ・ただし、休眠預金の財源は税金ではないため、資金の用途や問題解決の手法は、既存の概念にとらわれず、自由度をもたせ、民間団体が大胆に使えるようにすべき。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 ・活動の成果は、量的・質的変化を市民に分かりやすく示すようにすればよい。社会的インパクトは、問題の対応に留まらず、社会への問題提起や制度化、問題解決に参加する人々の数やその意識変化、問題解決につながる仕組み作り等、アドボケイトの観点を忘れてはならない。 ・一方で、短期的に活動の成果や社会的インパクトを求めすぎて、拙速な対応を強いてはいけぬ。丁寧な評価には時間と経費がかかることも留意すべきである。	
■ 自由記入欄	
・休眠預金の分配先団体に一過性の資金が流れる仕組みにしてはならない。そのために、資金分配団体は、資金分配や評価を行うだけでなく、分配先団体の組織基盤が強化されるよう、スタッフの研修や支援を行うプロセスも必要であり、その研修や支援を行なうための財源を提供するか資金分配団体が地域の支援機関と連携して支援を行うスキームも設定されなければならない。 ・休眠預金の活用ばかりに焦点が集まっているが、休眠預金はいわば「落とし物」にも似た性格のものであり、出来る限り容易に元の預金者が自らの休眠預金を取り戻しやすくするシステムの整備が不可欠である。そのためには、預金保険機構において、休眠預金の管理システムを整備し、元の預金者が容易に自らの休眠預金を検索でき、預金の解約・支払いの手続きを簡素化するなどの体制整備が必要である。このような体制整備を徹底的に進めることは、預金者の意志が反映されない休眠預金活用の大前提であると考えべきである。	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	公益財団法人 三菱商事復興支援財団
■ 活動分野	
<input type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
貴団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 震災からの復興は、依然として道半ばであり、時の経過と共に震災の記憶が風化していることに加え、過疎化といった震災前からの構造的な社会的課題が環境を悪化させていることが、復興を更に遅らせる要因となっている	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 国や公共団体が応えにくい、ニッチな住民のニーズを、休眠預金を活用してNPO等が解決することが、被災地における地域住民の更なる流出、マーケットの縮小を防ぐことにつながると思う。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 寄附や助成金の場合、給付以降は淡い関係とならざるを得ず、助言等事業支援を全うするための継続的関係を維持することが困難。他方、震災復興事業に対する金融支援、中でも特に弊財団が手掛ける事業進捗に符合した分配金受領メカニズムを取り込んだ融資は、かかる不都合をも軽減し得ることから、従来にはない手法として一定の評価を得ていると考えている。	
■ 自由記入欄	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	一般社団法人 馬と人との共存・共栄推進協会／企業組合 八幡平地熱活用プロジェクト
■ 活動分野	
<input checked="" type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
責団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 日本の馬の飼育頭数は減少の一途をたどっており、平成29年3月の農水省発表の統計では初めて、7万頭を割り込み69041頭になりました。これに伴い、馬事文化の継承が困難になり、文化の多様性が消失しています	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 馬の減少、馬事文化の伝承の難しさは産業構造の変化に起因します。現代社会では、使役としての馬資源が不必要な為ですが、産業が文化を下支えするという観点から、馬と人との持続可能な新たな産業の創出が課題です	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 法律に基づいて資金分配団体が明確かつ透明性が維持された状態で管理し、民間公益活動を行う団体への助成、出資、貸付を通じてその資金の運用効果が可視化され、幅広く国民の理解を得られる仕組みづくりが重要かと考えます。その手法の一つとして、地域の歴史ある祭りをバックアップし、評価する事で、その地域の特色ある産業を活性化させ、住民、子どもたちへの教育の場の確保にも繋がるのではないのでしょうか	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 私たちの取り組みは、馬由来資源と地域エネルギーを活用し、里山に馬が放牧される風景を維持していける様活動しています。馬の堆肥を使い、循環型農業を推進することで、環境の保全や生物の多様性を維持し、子ども達や多くの人々に、大型動物とのふれあい、コミュニケーションの機会を提供、また、引退した競走馬や乗馬の余生の充実などエシカルな観点の問題解決につなげ、馬事文化の伝承を下支え出来ればと考えています。	
■ 自由記入欄	
日本での馬の飼育頭数は、戦後のすぐの統計の110万頭から毎年減少し、平成16年に初めて10万頭を割り込んでからも減少の一途をたどっており、最新の統計（平成29年3月 農水省発表資料）では6万9千頭ほどになっている。 産業革新、モータリゼーションの発達により馬の使役としての役目が無くなり、また近年は、一般的に生肉で食べられる数少ない種類であることから馬肉需要も増えており、屠畜を進める方向性から、その減少は加速しており、平成26年→平成27年の一年間だけで約5000頭の減少を記録している。 これに伴い、地域の伝統的なお祭りに馬が確保できない、馬を扱える人材不足、子供たちにも、普段見ることができない、馴染みの薄い動物となり、馬事文化を消滅も危惧される事態になっている。 経済動物である馬の価値として、レジャーとしての競馬や乗馬、食材としての馬肉という価値しか現代社会においては、飼育コスト以上の対価を得る事が出来ないことから、既存の産業という視点では致し方無い事なので、いかに馬がいることで新たな付加価値が付き、収益に結びつくかを創出しなければ、この数十年続いてきた流れを変える事は不可能である。 しかし、ここ数年は世界的にも持続可能な開発目標という視点が重要視され、屠畜として短期間で収益を上げるよりも、2～30年の寿命を出来る限り長生きできる環境整備をし、日々確保できる馬由来の資源（馬ふんや癒し、精神的なもの）を活用した生産活動こそ、時代の流れに則したものと考えることが出来る。馬と人との関係は、使役動物という、身体的に苦勞を共にした過去数百年の流れから、今後は、精神的な寄り添いが出来るパートナーとしてのステージへと、今まさに変わろうとしているタイミングだと思われる。 このような新たな産業の創出為の資金として、この休眠預金等の活用は非常に有意義なものだと考えます。	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	株式会社ルートレック・ネットワークス
■ 活動分野	
<input type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
貴団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 日本全国の農村継続のために、高齢化、担い手不足、農作物栽培技術の伝承に係る問題を解決すること。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 特に農作物栽培技術の伝承に係る問題は、研究にもとづくアカデミックなデータを活用すること、それを製品開発まで落とし込み事業として継続性をもたせることが不可欠で、産官学の連携が望まれる。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 産官学連携のもと生まれた最終製品をエンドユーザーである農家等に広く利用してもらうために、製品購入の補助もしくは助成として、休眠預金を充てることが考えられる。また、農作物栽培技術や製品に係る技術は、日進月歩であり、絶え間ない研究および開発が必要である。それらの研究および開発に、休眠預金を充当するという方法も有効だと考えられる。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 今まで十分に活用されることのなかった休眠預金が、様々な社会問題の解決に光を当てる可能性が出てきたことを歓迎している。農作物栽培技術の伝承に係る問題を解決することは、日本全国の農村における活力の低下を防ぐことはもちろん、日本の「食」を守ることにも直結すると考えている。加えて、日本産の農作物を輸出するだけでなく、日本が誇る高度な栽培技術を輸出できる可能性があるとも考えている。	
■ 自由記入欄	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	坂本 憲治（特定非営利活動法人市民社会創造ファンド シニア・プログラムオフィサー）
■ 活動分野	
<input type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
責団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。	
子ども・若者の生存と発達への保障。子ども・若者とその家族の可能性をより高める新たな実践の創造。子ども・若者と家族が生存・発達上の課題と向き合い社会に参加する力の獲得（立命館大学 山本耕平氏の寄稿抜粋）。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。	
子ども・若者育成支援推進法と関連施策の現状と課題、関連する市民活動等の現状と課題を整理し、行政がカバーできない領域や活動を把握すること。教育・福祉・医療・保健・住宅・雇用等を一体的に捉えた支援。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。	
子ども・若者の生存と発達を保障し、子ども・若者と家族が生存・発達上の課題と向き合い社会に参加する力を獲得し、子ども・若者と家族の可能性をより高めるような新たな実践の創造を支援する助成プログラムの開発と運営。実践プログラムの開発や実践活動への支援に止まらず、社会への問題提起や政策提言やアドボカシー活動が大切になるため、市民が主体となって取り組む調査・研究や実践活動の評価も支援対象とすることが重要。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。	
個々のプロジェクト単位での評価は必要であるが簡易な方法に止め、プログラム単位で5年を目安に評価を実施し、プログラムのターゲットをより絞るなどの見直しや、新たな状況創出を目指したプログラム改訂に取り組むことが重要である。なお、1プログラムあたり数千万円～1億円程度を想定する。また、プログラムの成果やインパクトは中長期的な視点で評価する必要がある（短期的な評価は困難）。	
■ 自由記入欄	
<p>1. 休眠預金活用法の対象となる市民活動を想定する必要がある。法が規定する3分野の内、子若支援と生活困難者支援は、子ども・若者育成支援推進法（子若法）の対象と重なる。子若法と関連施策がカバーする内容を把握し、行政がカバーできない領域や活動は何か、市民活動の強みやどのような新たな実践活動を創出しようとしているかをイメージすることが重要。</p> <p>2. このためには、資金配分団体とプログラムオフィサーの専門性が重要になり、当該領域において新たな状況を創出するために何が社会的に必要なかを見極め、プログラムを開発し、アクターや活動を発掘する力を蓄える必要がある。また、審議会でWGを立ち上げ、上記1のイメージをもつことも可。</p> <p>3. 子若支援と生活困難者支援に関わる市民活動団体が社会を変革し、質の高いサービスを提供し、継続的・発展的に成長できるよう、組織基盤強化支援やキャパビル支援も重要であり、その助成の仕組みが可能（Panasonic NPOサポート ファンド等）。</p> <p>4. 休眠預金活用法の重要な役割は、官による公共ではなく、民による公共（対抗的公共圏）を育むことであり、市民活動団体の自立した発展と活発化を重視する（又これを阻害しない）。このことは多様な社会サービスを提供し、社会をより豊かにする。また、行政や企業への働き掛けや協働を生む土壌となり、行政や企業の仕組みを変え、新たな社会サービスを生むとの考えに立つこと。</p> <p>5. 市民活動団体の社会的な役割を活かすには、休眠預金活用法で優先的に解決すべき社会課題と手法を限定しないこと。社会に新たな問題提起を行ったり、新たな状況を創出するための活動に取り組むことは、市民活動の重要な役割であることから、目的を狭く限定しないこと。また、何をもって社会課題が解決したと示すかが難しく、指標の達成では終わらないこと、また、後から結果として分かることが多いことに留意すること。</p>	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	特定非営利活動法人しゃらく
■ 活動分野	
<input type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
責団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 NPOは、創業後に、一定の仮説を元にしたビジネスモデルを稼働させ、自立的に運営できるようにすることが当面の課題である（助成金に頼らないように）。それまでの初期投資や運転資金が足りていない。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 複数年度の安定した資金と資源（ひとなど）の交付。ただし、この場合は失敗事例をも数多く産出するであろうことが容易に想像できる。多くの失敗からいくつかの成功事例が生まれるであろう。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 国民感情を考慮すると、「なぜそのテーマを重点的に支援するのか」というコンセンサスが取れていることのほうが重要だと考える。そのテーマを選ぶ上でのプロセスの透明化および理由や背景は徹底的に公開されるべきである。例えば、LGBTはまだコンセンサスが得られているとは言い難いが、子どもの貧困はある程度は支援するべきであると国民は考えているだろう。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 アウトカム、SROI、社会的インパクト評価など量的評価を行うための議論をこれまで内閣府が主導してきたことは理解するし、それを批判するものではない。あえて加えるのであれば、「カバーストーリー」を団体に準備してもらうことがよいのでは。欧米のアンニュアルレポートでは、その年度で最もよかった（成果が上がった）受益者のストーリーを数枚で表紙にまとめることがよくある。	
■ 自由記入欄	
本来、NPO（広定義における）は目の前のひとを支援するという意味でのサービス提供および、そのひとたちの根源的な課題を生まないようにするための政策提言という2つの目的があると思います。日本のNPOはサービス提供のみを重視しており、政策提言については後手に回ってきたという現状があります。その意味では、今回の休眠預金の活用は、サービス提供の動きを加速させることにつながるだろうと思います。休眠預金の活用自体に反対するものではありませんが、本来はこのような政策提言についてもきっちりとしたフォローアップが必要ではないかと思っています。	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	やねだん自治公民館
■ 活動分野	
<input type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
責団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。	
自主財源活動（結活動）	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。	
己のエリアの出来事が多い。 （古民家・孤独死・超高齢者・休耕地対策等）	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。	
休耕地等の不明所有土地の解消策やその土地の有効活用等に。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。	
みなし法人的な町内会、自治会公民館等の団体活動の住民自治を有効活動はベスト。	
■ 自由記入欄	